

令和 6 年度 下関市土地取得特別会計予算

令和 6 年度

下関市土地取得特別会計予算

令和 6 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ147,021千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		4,193
	1 使用料	4,193
2 財産収入		34,164
	1 財産運用収入	117
	2 財産売却収入	34,047
3 繰越金		8,664
	1 繰越金	8,664
4 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		147,021

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 土地取得事業費		117,420
	1 土地取得事業費	117,420
2 公債費		29,601
	1 公債費	29,601
歳 出 合 計		147,021

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

令和 6 年度

下関市土地取得特別会計予算
に関する説明書

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 土地取得事業費	117,420	421,097	△ 303,677
2 公債費	29,601	26,596	3,005
歳出合計	147,021	447,693	△ 300,672

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
	100,000	17,420	
		29,601	
	100,000	47,021	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	使用料及び手数料		4,193	1	4,192
	1	使用料	4,193	1	4,192
		1 土地取得事業使用料	4,193	1	4,192
2	財産収入		34,164	36,810	△ 2,646
	1	財産運用収入	117	61	56
		1 利子及び配当金	117	61	56
	2	財産売払収入	34,047	36,749	△ 2,702
		1 不動産売払収入	34,047	36,749	△ 2,702
3	繰越金		8,664	10,882	△ 2,218
	1	繰越金	8,664	10,882	△ 2,218
		1 繰越金	8,664	10,882	△ 2,218
4	市債		100,000	400,000	△ 300,000
	1	市債	100,000	400,000	△ 300,000
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	400,000	△ 300,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地使用料	4,193	土地使用料
		1 基金利子収入	117	土地開発基金利子収入
		1 土地売払収入	34,047	土地売払収入
		1 前年度繰越金	8,664	
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債 対象額 100,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	市債	その他		
1	土地取得事業費		117,420	421,097	△ 303,677		100,000	17,420		
	1	土地取得事業費	117,420	421,097	△ 303,677		100,000	17,420		
		1	土地取得事業費	117,420	421,097	△ 303,677		100,000	17,420	
2	公債費		29,601	26,596	3,005			29,601		
	1	公債費	29,601	26,596	3,005			29,601		
		1	元金	26,375	26,375	0			26,375	
		2	利子	3,226	221	3,005			3,226	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
2	給料	4,518	一般職給	4,518	土地取得事業	1人
3	職員手当等	2,354	扶養手当	180		
			通勤手当	113		
			時間外勤務手当	163		
			期末勤勉手当	1,898		
4	共済費	1,461	共済組合負担金	1,451		
			互助会負担金	10		
10	需用費	20	消耗品費			
11	役務費	3	通信運搬費			
12	委託料	944	環境整備委託	900		
			看板等物品作製委託	44		
14	工事請負費	800	施設整備工事			
16	公有財産購入費	100,000	土地購入費	100,000		
27	繰出金	7,320	土地開発基金繰出金	7,320		
27	繰出金	26,375	公債管理特別会計繰出金	26,375		
27	繰出金	3,226	公債管理特別会計繰出金	3,226		

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職(1)総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		1		4,518	2,354	
前 年 度		1		4,517	3,081	
比 較				1	△ 727	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	180		113		
	前 年 度	318	336	141		
	比 較	△ 138	△ 336	△ 28		

計	共 済 費	合 計	備 考			
	6,872	1,461	8,333			
7,598	1,630	9,228				
△ 726	△ 169	△ 895				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
163				1,898		
163				1,883	240	
				15	△ 240	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料		1 給与改定に伴う増減分	12
		昇給に伴う増加分	6
		その他の増減分	△ 17
職員手当等	△ 727	条例改正に伴う増減分	42
		その他の増減分	△ 769

説明	備考
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.27% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和5年12月
	平均昇給率 0.56% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 1人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 1人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増減
・期末勤勉手当の改正分	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 375,900
	平均給与月額	円 400,300
	平均年齢	年 月 49 6
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 375,900
	平均給与月額	円 522,506
	平均年齢	年 月 49 6

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 166,600
	国 の 制 度	円 166,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 196,200
	国 の 制 度	円 196,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在 職員数 1人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
	令和5年1月1日現在 職員数 1人	1 級	
2 級			
3 級			
4 級		1	100.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		1	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普通債	52,750	426,375	100,000	26,375	500,000
(1) 公共用地先行取得	52,750	426,375	100,000	26,375	500,000
合 計	52,750	426,375	100,000	26,375	500,000